

IEEJ NEWSLETTER

2006 年 1 月特別号

2006.1.18 発行

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

ロシア・ウクライナの天然ガス紛争

顧問・前ロシア大使 丹波 實

2 期目のプーチン大統領のロシアは、国内政治では中央集権化を一層進め、エネルギー分野を中心に経済分野への政治的関与を強め、また、民主主義、自由からの後退が注目されてきた。昨年 12 月末にイラリオノフ・大統領経済顧問が辞任し、その際の記者会見で辞任理由を述べ「ロシアは自由でも、民主的でもなくなった」と断じ、また別な機会に「ユーコス事件はこの 1 年で最大のペテン」と述べたのが最近のロシアの変化を証左するものであった。また、自由からの後退ということでは、昨年未だに外国の NGO を含めロシアに存在する NGO の活動を大幅に制限する法律が成立したのも注目された。このようなロシアの近年の変化については、欧米はプレスも政府レベルでもロシアに懸念を表明して来た。

最近のロシアの変化は、国内政治面のみでなく、外交面でも大国主義的行動が目立つようになり、特に旧ソ連圏諸国に対する外交についてはそうであった。04 年のウクライナの大統領選挙にプーチン大統領自身が干渉したこと、今般のウクライナとの天然ガス紛争などはその典型である。

もともとガスプロムがウクライナに 1000 立方メートル 50 ドルという低価格を与

えたのは、04 年の大統領選挙でクレムリンが後押しをしていたヤヌコビッチ候補者を有利にするためであり、この 50 ドルは協定によれば少なくとも 09 年までは続くはずであった。しかし、オレンジ革命が起こり、ユシチェンコ大統領のウクライナが NATO、EU に加盟したいという親欧米国になってしまったために、このような西側へ傾斜する外交路線をとったことを「罰する目的で」（1 月 7 日付エコノミスト誌）欧州並みの市場価格にするとして 230 ドルというこれまでの 4 倍以上の価格をつきつけた。

そもそもロシアは旧ソ連圏諸国に、国によって違った価格を要求しており、グルジア、アルメニアには従来約 2 倍の 110 ドル、バルト 3 国には従来約 5 割増しの 120 ドル、モルドバには従来約 2 倍の 160 ドルといった具合である。親露国であるベラルシは、従来通りの約 47 ドルで据置かれている。

ロシアとウクライナとのガス価格交渉は昨年年末になっても決着がつかず、ロシアは今年 1 月 1 日からウクライナへのガス供給を中止したが、欧州はロシアに抵抗するウクライナを政治的に支援した。このことはロシアにとって誤算であった。また、欧州へのガスの大半（約 8 割）がウクライナを通過することが、ウクライナに与えている立場の強さをロシアは過小に評価した。また、ウクライナへのガス供給の中止が欧州関係諸国へのガス供給の減少となって現れ、欧州がロシアを批判した。米国も、ロシアがエネルギーを「政治的武器」に使っていると批判した。

このような状況の中で、ロシアは 1 月 3 日にはウクライナへのガス供給を再開せざるを得なかった。1 月 4 日ロシアとウクライナはガス価格を従来約 2 倍の 95 ドルとすることで急きょ合意した。契約期間など合意の詳細は不透明であるが、ロシアの取り分はあくまで 230 ドルで、トルクメニスタン、カザフスタンなどの中央アジアの低価格ガスを混ぜることにより、ウクライナの支払い分は 95 ドルとするというものである。

1 月 16 日付モスクワ・タイムズ紙によると、ウクライナは 410 億立方メートルのガスをトルクメニスタンから、また 150 億立方メートルをカザフスタンとウズベキスタンから輸入すれば、230 ドルのロシアからの 170 億立方メートルのガスは輸入の必

要がない由である。

中・東欧諸国、フィンランドにとってはロシアが殆ど唯一のガス供給国であり、ドイツは 35～40%、フランスとイタリアは約 1/3 を依存している。今般のガス紛争により、欧州はロシアのガス供給者としての信頼性に大きな疑問を抱くこととなり、ロシアはこの点で判断を誤った。欧州では、今般の事件でエネルギー供給源の多角化について議論が起こっている。要するに、プーチン大統領は今般余りにもやりすぎて、そのために恥をかいた（1月8日付 NYT 紙）。

今般の事件は、ガスプロムが国際的な尊敬を得られる普通の会社などではなく、クレムリンの外交政策の道具に過ぎないということを露呈した。要するに、ガスプロムの背後に立っているのはプーチン大統領だということである。ロシアは今年の1月1日から G8（主要国首脳会議）の議長国となり、7月のロシアでのサミットでは「エネルギー安全保障」を主要な議題とするとしている。しかし、そのロシアが議長国になった途端に、今般のようなガス紛争を起したのは大変に大きな皮肉であり、国際社会においてプーチン大統領は評価を下げたと言えよう。

IEEJ Newsletter 電子メール配信サービスのお知らせ

弊研究所の賛助会員企業・団体の方は Newsletter の電子メール配信（PDF ファイル）サービスがご利用頂けます。標題に「メール配信希望」、本文に貴社・団体名、役職、お名前、連絡先電話番号をご記入の上、newsletter@tky.ieej.or.jp 宛に電子メールをお送り下さい。

Newsletter に関するご意見・お問合せは newsletter@tky.ieej.or.jp までどうぞ。